

各 位

平成 19 年 12 月 21 日

上 場 会 社 名 ロンシール工業株式会社

コ ー ド 番 号 4224

代 表 者 代表取締役社長 星 一也

問 合 せ 先 責 任 者 人事・総務部部長 江口 幸治

(TEL 029-832-8805)

(訂正) 「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 11 月 5 日に発表いたしました「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」に一部訂正がございましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

【訂正箇所 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (1 ページ)】

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	<u>657</u>	<u>△355</u>	<u>△131</u>	<u>1,090</u>
18 年 9 月中間期	391	△53	△306	1,595
19 年 3 月期	△21	△208	△430	918

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	<u>681</u>	<u>△371</u>	<u>△131</u>	<u>1,090</u>
18 年 9 月中間期	391	△53	△306	1,595
19 年 3 月期	△21	△208	△430	918

【訂正箇所 1. 経営成績 (4 ページ)】

(2)財政状態に関する分析

②連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(中略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億57百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億66百万円の収入の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億55百万円となり前中間連結会計期間に比べ3億1百万円の支出の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(中略)

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期	第65期 平成19年9月期
自己資本比率	37.1	38.3	39.3	39.8
時価ベースの自己資本比率	31.6	48.1	36.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	5.9	—	<u>3.8</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.1	—	<u>16.4</u>

(訂正後)

(中略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億81百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億90百万円の収入の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億71百万円となり前中間連結会計期間に比べ3億17百万円の支出の増加になりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(中略)

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期	第65期 平成19年9月期
自己資本比率	37.1	38.3	39.3	39.8
時価ベースの自己資本比率	31.6	48.1	36.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	5.9	—	<u>3.7</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.1	—	<u>17.0</u>

【訂正箇所 4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (14 ページ)】

(訂正前)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	△ 228	237	537
減価償却費	370	340	707
貸倒引当金の減少額	△ 15	△ 1	△ 11
賞与引当金の減少額	△ 16	△ 4	△ 8
退職給付引当金の増減額（△は減少額）	△ 1	0	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少額）	△ 34	10	22
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 8	△ 13
支払利息	45	44	90
手形売却損	0	0	1
投資有価証券売却益	—	△ 95	△ 114
有形固定資産除却損	9	7	39
売上債権の増減額（△は増加額）	1,310	598	△ 805
たな卸資産の増加額	△ 320	△ 353	△ 326
仕入債務の増減額（△は減少額）	△ 596	△ 288	254
その他	297	161	60
小計	813	650	432
利息及び配当金の受取額	7	8	11
利息の支払額	△ 40	△ 41	△ 82
手形売却による支払額	0	0	△ 1
法人税等の支払額	△ 123	△ 225	△ 381
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	391	△ 21
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 341	△ 292	△ 569
有形固定資産の売却による収入	—	—	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	△ 1
投資有価証券の売却による収入	—	250	376
貸付金の回収による収入	0	0	0
その他	△ 13	△ 11	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355	△ 53	△ 208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	100	0	100
長期借入金の返済による支出	△ 34	△ 102	△ 136
預り保証金の返済による支出	△ 187	△ 187	△ 375
その他	△ 9	△ 16	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131	△ 306	△ 430
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 5	9
V 現金及び現金同等物の増加額	172	25	△ 651
VI 現金及び現金同等物の期首残高	918	1,570	1,570
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,090	1,595	918

(訂正後)

(単位百万円：未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		△ 228	237	537
減価償却費		386	340	707
貸倒引当金の減少額		△ 15	△ 1	△ 11
賞与引当金の減少額		△ 16	△ 4	△ 8
退職給付引当金の増減額（△は減少額）		△ 1	0	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少額）		△ 34	10	22
受取利息及び受取配当金		△ 7	△ 8	△ 13
支払利息		45	44	90
手形売却損		0	0	1
投資有価証券売却益		—	△ 95	△ 114
有形固定資産除却損		9	7	39
売上債権の増減額（△は増加額）		1,310	598	△ 805
たな卸資産の増加額		△ 320	△ 353	△ 326
仕入債務の増減額（△は減少額）		△ 596	△ 288	254
その他		265	161	60
小計		797	650	432
利息及び配当金の受取額		7	8	11
利息の支払額		△ 40	△ 41	△ 82
手形売却による支払額		0	0	△ 1
法人税等の支払額		△ 114	△ 225	△ 381
法人税等の還付額		31	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		681	391	△ 21
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 341	△ 292	△ 569
有形固定資産の売却による収入		—	—	0
投資有価証券の取得による支出		0	0	△ 1
投資有価証券の売却による収入		—	250	376
貸付金の回収による収入		0	0	0
その他		△ 29	△ 11	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 371	△ 53	△ 208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		100	0	100
長期借入金の返済による支出		△ 34	△ 102	△ 136
預り保証金の返済による支出		△ 187	△ 187	△ 375
その他		△ 9	△ 16	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 131	△ 306	△ 430
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6	△ 5	9
V 現金及び現金同等物の増加額		172	25	△ 651
VI 現金及び現金同等物の期首残高		918	1,570	1,570
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,090	1,595	918

【訂正箇所 (セグメント情報) (2)所在地別セグメント情報 (19 ページ)】

(訂正前)

(当中間連結会計期間：平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位百万円：未満切捨)

	日本	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,052	1,127	10,179	—	10,179
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	7	545	△ 545	—
計	9,590	1,135	10,725	△ 545	10,179
営業費用	9,905	937	10,843	△ 545	10,297
営業損益	△ 315	198	△ 117	—	△ 117

(訂正後)

(当中間連結会計期間：平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位百万円：未満切捨)

	日本	米国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	9,052	1,127	10,179	—	10,179
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	7	545	△ 545	—
計	9,590	1,135	10,725	△ 545	10,179
営業費用	9,879	934	10,813	△ 515	10,297
営業損益	△ 289	200	△ 88	△ 29	△ 117

【訂正箇所 5-6. 個別財務諸表に関する注記事項 (30 ページ)】

(訂正前)

(貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,396 百万円	19,246 百万円	19,121 百万円
(2) 受取手形割引高	28 百万円	12 百万円	4 百万円
(3) 保証債務	97 百万円	178 百万円	135 百万円
(4) 期末日満期手形			
当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって 決済処理しているため、期末満期手形が次の科目に含まれております。			
受取手形	291 百万円	318 百万円	330 百万円

(訂正後)

(貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,396 百万円	19,246 百万円	19,121 百万円
(2) 受取手形割引高	二百万円	12 百万円	4 百万円
(3) 保証債務	97 百万円	178 百万円	135 百万円
(4) 期末日満期手形			
当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって 決済処理しているため、期末満期手形が次の科目に含まれております。			
受取手形	291 百万円	318 百万円	330 百万円

以上